



平成24年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月3日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR部長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	595,474	△ 1.8	30,369	△ 16.6	31,551	△ 15.7	15,098	△ 24.5
23年3月期第3四半期	606,138	8.2	36,392	220.3	37,418	—	20,003	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 8,793百万円 (△45.5%) 23年3月期第3四半期 16,129百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.34	15.32
23年3月期第3四半期	20.33	20.30

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	775,756	306,018	36.9
23年3月期	761,534	307,698	37.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 286,108百万円 23年3月期 284,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
24年3月期	—	3.00	—		
24年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	4.2	35,000	△ 27.9	35,000	△ 30.5	12,000	△ 52.3	12.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 四半期連結財規第10条の5に該当する為、「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」を「有」としています。
詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	984,758,665 株	23年3月期	984,758,665 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	523,640 株	23年3月期	561,229 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	984,216,745 株	23年3月期3Q	983,989,963 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P.	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.	7
(4) 追加情報	P.	7
3. 四半期連結財務諸表	P.	8
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	10
四半期連結損益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	10
四半期連結包括利益計算書		
第3四半期連結累計期間	P.	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.	12
(4) セグメント情報等	P.	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.	13
(6) 重要な後発事象	P.	13
4. 補足情報	P.	14
(1) 業績推移	P.	14
(2) 投入資源(連結)	P.	14
(3) 為替レート	P.	15
(4) 主要医薬品売上高	P.	15
(5) 医薬品開発状況	P.	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当四半期(累計)の経営成績:

世界経済は先進国を中心に年度後半にかけて減速基調で推移してきました。

欧州債務問題の影響は金融収縮への懸念から、ドイツなどユーロ圏の中核国にも波及しつつあり、域内の実体経済の悪化が顕著になるとともに、世界経済にとっても大きなリスク要因となっています。米国経済は雇用環境の改善など持ち直しの兆しは見られるものの、財政悪化やバランスシート調整の長期化などにより力強さを欠く状況です。一方で中国やインド等の新興国は、堅調な内需に支えられて引き続き高い成長を維持していますが、世界的な需要低迷の影響を受け、やはり成長の鈍化は避けられない状況です。日本経済は、震災によるダメージから着実に復興を果たしつつありますが、歴史的な円高などのいわゆる「六重苦」や政治改革の停滞もあり、先行きには引き続き不透明感が漂っています。

このような状況のもと、当第3四半期(9ヶ月累計期間)の連結決算は、売上高が5,955億円(前年同期比1.8%減)、営業利益は304億円(同16.6%減)、経常利益は316億円(同15.7%減)、四半期純利益は151億円(同24.5%減)となりました。

売上高及び営業利益は、前年同期比減収・減益となりました。これは、世界的な景気減速を受けて、液晶テレビやパソコンなどエレクトロニクス関連の需要低迷により化成品事業の収益が悪化したことが主な要因です。また、四半期純利益は、営業利益が大幅減益となったことに加え、投資有価証券の評価損等が加わり減益となっています。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維事業:売上高800億円、営業利益54億円

◆アラミド繊維分野:堅調に推移

パラアラミド繊維「トワロン」においては、自動車関連用途・防弾用途・光ファイバーケーブル用途を中心に、業績は堅調に推移しました。パラアラミド繊維「テクノーラ」も、国内の複合材料用途・土木関連用途に東日本大震災による影響が一部で見られましたが、海外の自動車関連用途等は堅調に推移しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、国内の防護衣料用途は堅調に推移しましたが、国内のフィルター用途は円高により、また欧州の産業資材用途も欧州経済の減速により、需要の調整局面に入っています。このような環境下で、収益力向上に向けてのコストダウン及び新規用途開発を積極的に推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野:航空機用途は好調維持

炭素繊維「テナックス」では、航空機用途は航空機メーカーの受注増・生産拡大を受け順調に推移しました。また、国内はコンパウンド用途を中心に比較的堅調を維持しました。一方、風力発電、圧力容器等のエネルギー関連用途は、各国補助金削減等の影響も受け、市場には先行き不透明感が広がりました。また、一般産業及びスポーツ・レジャー用途は、欧州金融不安の拡大、アジア市場での顧客在庫調整の影響等により、総じて軟調な展開となりました。この中で、新興国を含めたグローバル市場において、新規市場・顧客開拓を積極的に推進しています。

このような状況のなか熱可塑性炭素繊維複合材料(熱可塑性CFRP)の事業化を加速するため、松山事業所に世界初の「炭素繊維からコンポジット製品の成形加工までを1分以内で連続一貫生産する革新的技術を組み込んだパイロットプラント」を設置することを決定し、2012年年央の稼働開始を目指し、着工しました。これにより熱可塑性CFRPの製品試作から性能評価までを迅速に実施することが可能となり、自動車用途に加え一般産業用途へも幅広く展開を図っていきます。

更に、12月、米国ゼネラルモーターズ(GM社)と同社の量産車を対象とした熱可塑性CFRP製品の共同開発契約を締結し、これまで一部の高級車やスポーツカーなどに限られてきた自動車向けCFRPの本格的な使用拡大に向け大きな一歩を踏み出しました。併せて、米国北東部に用途開発とマーケティング機能を持つTeijin Composites Application Center(TCAC)の設置を決め、GM社との共同開発も当拠点で実施していきます。

自動車業界においては、世界的レベルでのCO₂削減、燃費向上の要求の高まりにより、国内外のメーカーを問わず、車体の軽量化を図るためのCFRP採用の検討を加速させており、その将来の市場規模は極めて大きいといえます。帝人はグローバルな熱可塑性CFRP実用化の推進に向け、国内外の各社と取り組みを強化していきます。

②ポリエステル繊維事業:売上高805億円、営業利益20億円

(「原料・重合事業」を含む)

タイの3工場が洪水被害により操業停止

期初から東日本大震災による需要低迷はあったものの、タイ子会社への生産移管を中心とする構造改革の効果に加え、夏場以降は自動車産業の急速な回復に伴う需要増や、クールビズや節電需要ならびに、復興需要の取り込み等で堅調に推移しました。しかし10月に発生したタイの洪水により、連結子会社3社が被害を受け操業を停止しています。操業停止による顧客への影響を最小化すべく、帝人ファイバー(株)のみならず、インドネシアや台湾等のメーカーでの代替生産により全力でバックアップに努めています。

その後、11月末には3社とも排水作業が完了し、より競争力の高い工場として生産再開すべく復旧作業に取り組んでおり、2012年3月以降、順次立ち上げて行く予定です。

③化成品事業:売上高1,393億円、営業利益75億円

◆樹脂分野:ポリカーボネート樹脂の需要軟調

主力のポリカーボネート樹脂は、欧州財政危機に端を発する世界的な景気減速を背景として、エレクトロニクス市場が急速に縮小する中、タイ顧客の被害被災に伴う減産影響などもあり、需要の深刻な低迷が長期化しています。この状況下、電球・直管からシーリングタイプと拡大しているLED照明市場に対して、高い難燃性を持った光拡散グレードを開発しサンプルワークを開始しました。引き続きこの分野で高いシェアを維持していきます。

樹脂加工品では、東日本大震災の影響を受けていたポリカーボネートシートの需要が7月頃から車両用途を中心に回復し、その後も順調に推移しました。位相差フィルム「ピュアエース」は主用途である映画用3Dメガネ向けの需要不振が長期化し低迷していますが、逆波長分散フィルムは、新機種の携帯電話に採用となり、今後の拡大が期待されています。静電容量方式向けに開発した透明導電性フィルムは海外を含め市場展開を進めています。

◆フィルム分野:PETフィルムの主力用途で世界的に需要が減少

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

日本では、主力用途であるFPD(フラットパネルディスプレイ)反射板向けの需要が第2四半期末頃よりパネルメーカーの減産に伴って軟化し始め、第3四半期は低調に推移しました。また、太陽電池バックシート向けについても、欧州各国の財政悪化による助成金の減額影響等で需要が急減しました。

米国・欧州についても、景気低迷や輸出不振等で需要が低調に推移し、収益的に厳しい状況が継続しています。また、中国においても包装用を主体とする現地メーカーによる増設が相次ぎ、競争が激化していますが、

高付加価値領域である工業用途の将来的な需要の拡大を見据えて、中国での増設を決定しました。

④医薬医療事業:売上高1,041億円、営業利益195億円

◆医薬品分野:「フェブリク[®]錠」販売拡大、「トライコア[®]錠」発売開始

国内では、12月に高脂血症治療剤「トライコア錠」を上市しました。5月に上市した高尿酸血症治療剤「フェブリク錠」とともに、代謝・循環器領域での販売を拡大していきます。また骨・関節領域では、変形性膝関節症の疼痛緩和剤「サイビスクディスボ関節注2mL」が堅調に推移しています。

海外では、高尿酸血症治療剤を北米で「Uloric」、欧州で「Adenuric」の名称で販売しており、順調に拡大しています。7月には韓国で「Feburic」として販売を開始しました。また、4月にメキシコ・カリブ海諸国において武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ社と、中東・北アフリカ諸国においてアルゴリズム社と、8月には東南アジア諸国・インドにおいてアステラス社との独占販売契約を締結しました。

研究開発では、7月に「ベニロン」の顕微鏡的多発血管炎への適応拡大として「GGS-MPA」の臨床開発に着手しました。8月に骨粗鬆症治療剤「ボナロン[®]」の剤型追加として開発中の「GTH-42」(ゼリー剤)、9月に仏イプセン社から導入し開発中の先端巨大症治療剤「ITM-014」について、それぞれ厚生労働省に対し承認申請を行いました。また、9月に去痰剤「ムコソルバン」の剤型追加として「NA872ET(小型徐放錠)」の臨床開発に着手し、第I相試験を開始しました。

* ボナロン[®]/Bonalon[®] は Merck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野:高水準のレンタル台数維持

主力の酸素濃縮装置(HOT)は、引き続き高水準のレンタル台数を維持しています。睡眠時無呼吸症候群治療器(CPAP)も、4月に市場投入した「スリープメイトS9」の効果もあり、順調にレンタル台数を伸ばしており、更なるシェア拡大を目指します。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザル シリーズ」「オートセットCS」)や、超音波骨折治療器(「SAFHS」)のレンタル台数も堅調に推移しています。

また海外では、米国・スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しています。レンタル台数の拡大とともに収益基盤強化のために事業運営の効率化に取り組んでいます。

⑤流通・リテイル事業:売上高1,638億円、営業利益43億円

衣料繊維、産業資材ともに市況全般の回復により堅調に推移

衣料繊維分野では、主力のOEM事業において、優良取引先との取り組み強化が進み、スポーツ衣料、生活衣料、首都圏市場向け衣料の販売が好調に推移しました。また、生産面での効率化、集約化によるコスト削減を推進した結果、利益率が改善しました。

産業資材分野では、自動車関連のゴム資材の販売が震災後の需要急回復を受けて、好調に推移しました。一般資材関連では、全般的な市況の回復に伴い、重布、不織布、土木、水産等主要商品が売上を伸ばし、リビング分野ではホームセンター向けの新規商材の販売が伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,758億円となり、前期末に比べ142億円増加しました。これは季節要因に加え、需要の低迷等により在庫が増加したことが主な要因です。

負債は前期末比159億円増加し、4,697億円となりました。この内、コマーシャルペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同176億円増加し、2,850億円となりました。有利子負債の増加は、運転資金の増加に対応して借入金が増加したこと等によります。

純資産は3,060億円となり、前期末に比べ17億円減少しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,861億円と前期末比19億円増加しました。これは、「為替換算調整勘定」控除額の増加や「その他有価証券評価差額金」の減少があったものの、151億円の四半期純利益を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	8,500	350	350	120
平成23年3月期	8,157	486	503	252
差	+343	△136	△153	△132
増減率	+4.2%	△27.9%	△30.5%	△52.3%

帝人グループの業績は、世界的な景気減速が進む中、化成品事業を中心に第3四半期以降低迷が続いています。これに加え、10月に発生したタイの洪水により操業を停止した一部の連結子会社の工場再開にも今しばらく時間を要する見通しです。これらにより、平成24年3月期の通期見通しは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、各々8,500億円、350億円、350億円、120億円と、前回見通しから減収・減益となる見込みです。

当面は世界的な景気停滞が懸念され、厳しい経済環境が続くと予想されますが、これまで進めてきた構造改革の成果を生かし、一層の販売拡大やコスト削減により収益の回復に努めます。

一方では将来の成長に繋がる重要プロジェクトに積極的に取り組んでいます。その一つが、熱可塑性CFRP製品の量産車への採用に向けた日欧米の自動車メーカーとの取り組みであり、その他にも、リチウムイオン電池向けの革新的セパレータやプリンタブル・エレクトロニクスの開発といった有望なプロジェクトを着実に進めています。

なお、タイの洪水により被災した工場の設備・在庫及び操業低下にかかる損失については、大部分は特別損失として当期に発生することが見込まれます。ただしその大部分は保険求償によりカバーされる見込みであり、現時点では最終業績に与える影響は軽微であると想定しています。最終的な影響については現段階で確定に至っていませんが、今後状況が明らかとなり、帝人グループの業績の変動が見込まれる際には、速やかに開示します。

帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、当期より全ての連結子会社が連結決算日(3月)で決算を行う予定であり、そのため一部の連結子会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月が、当期の事業年度となります。

なお、通期の為替レートは1米ドル=79円、1ユーロ=109円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり108米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期(累計)	通期	第3四半期(累計)	通期
高機能繊維	800	1,200	54	70
ポリエステル繊維	805	1,100	20	20
化成品	1,393	2,100	75	50
医薬医療	1,041	1,450	195	270
流通・リテイル	1,638	2,250	43	50
計	5,678	8,100	387	460
その他	277	400	15	30
消去又は全社	—	—	△98	△140
合計	5,955	8,500	304	350

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しました。

帝人グループは、2009年度以降、グローバル最適生産体制の構築等の構造改革を進めた結果、設備は安定的に稼働しています。2011年度は成長軌道への回帰を目指し、大型設備投資の凍結を解除し有望な投資は実施する方針としています。

こうした構造改革がほぼ完了した状況及び新たな設備投資方針を契機とし、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在及び今後の安定的な設備の稼働可能な状況を適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について、海外連結子会社と同じ定額法に変更することとしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益が4,204百万円、経常利益が4,274百万円及び税金等調整前四半期純利益が4,331百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、「セグメント情報等」に記載しています。

（4）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

②役員退職慰労引当金

当社は、平成23年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,102百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,612	29,314
受取手形及び売掛金	156,132	171,939
商品及び製品	71,448	92,711
仕掛品	9,163	11,614
原材料及び貯蔵品	24,895	32,146
その他	48,756	40,123
貸倒引当金	△2,113	△2,273
流動資産合計	336,894	375,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,046	69,413
機械装置及び運搬具(純額)	121,340	106,190
その他(純額)	66,272	68,791
有形固定資産合計	259,659	244,395
無形固定資産		
のれん	51,773	48,293
その他	15,842	15,462
無形固定資産合計	67,615	63,755
投資その他の資産		
投資有価証券	57,020	50,951
その他	42,314	43,320
貸倒引当金	△1,969	△2,243
投資その他の資産合計	97,365	92,028
固定資産合計	424,640	400,179
資産合計	761,534	775,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,283	93,711
短期借入金	44,568	56,991
1年内返済予定の長期借入金	12,983	63,020
コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000
1年内償還予定の社債	5,958	2,006
未払法人税等	7,459	2,605
その他	53,516	50,983
流動負債合計	244,770	302,318
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	138,870	98,049
退職給付引当金	18,153	18,595
その他	22,041	20,774
固定負債合計	209,065	167,419
負債合計	453,836	469,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,373	101,379
利益剰余金	135,385	144,577
自己株式	△151	△140
株主資本合計	307,423	316,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,823	8,027
繰延ヘッジ損益	△198	△365
為替換算調整勘定	△33,812	△38,185
その他の包括利益累計額合計	△23,186	△30,524
新株予約権	439	412
少数株主持分	23,023	19,496
純資産合計	307,698	306,018
負債純資産合計	761,534	775,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	606,138	595,474
売上原価	435,468	429,582
売上総利益	170,670	165,892
販売費及び一般管理費	134,277	135,522
営業利益	36,392	30,369
営業外収益		
受取利息	359	384
受取配当金	802	673
持分法による投資利益	4,797	4,715
雑収入	721	867
営業外収益合計	6,681	6,641
営業外費用		
支払利息	3,335	3,155
為替差損	836	508
雑損失	1,483	1,795
営業外費用合計	5,655	5,459
経常利益	37,418	31,551
特別利益		
投資有価証券売却益	1,202	78
関係会社株式売却益	—	705
その他	576	499
特別利益合計	1,779	1,283
特別損失		
固定資産除売却損	323	343
投資有価証券評価損	58	2,020
減損損失	277	1,166
事業構造改善費用	1,075	—
貸倒引当金繰入額	—	392
震災関連費用	—	324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	529	—
その他	1,336	778
特別損失合計	3,600	5,025
税金等調整前四半期純利益	35,597	27,809
法人税等	13,374	11,554
少数株主損益調整前四半期純利益	22,222	16,255
少数株主利益	2,218	1,157
四半期純利益	20,003	15,098

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,222	16,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,155	△2,786
繰延ヘッジ損益	△237	△165
為替換算調整勘定	△5,488	△4,109
持分法適用会社に対する持分相当額	788	△400
その他の包括利益合計	△6,092	△7,462
四半期包括利益	16,129	8,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,961	7,760
少数株主に係る四半期包括利益	2,168	1,032

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業グループを定め、各事業グループは取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、アラミド繊維事業と炭素繊維・複合材料事業を集約した「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、樹脂事業とフィルム事業を集約した「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維事業」のアラミド繊維事業はアラミド繊維の糸・綿・織編物等の製造・販売及び人工皮革の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「ポリエステル繊維事業」はポリエステル繊維の糸・綿・紡績糸・加工糸・不織布及び織編物の製造・販売、及びポリエステル原料の製造・販売を行っています。「化成品事業」の樹脂事業はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「医薬医療事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「流通・リテイル事業」は繊維製品の企画・販売を行っています。

II. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテイル 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	76,803	75,757	165,647	102,226	160,258	580,693	25,444	606,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,011	30,935	5,842	0	3,491	48,281	22,529	70,811
計	84,814	106,693	171,490	102,227	163,750	628,975	47,973	676,949
セグメント利益	2,352	1,396	19,056	18,649	3,518	44,974	1,125	46,099

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	44,974
「その他」の区分の利益	1,125
セグメント間の取引消去	315
全社費用(注)	△10,022
四半期連結損益計算書の営業利益	36,392

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高機能繊維 事業	ポリエステル 繊維事業	化成品事業	医薬医療 事業	流通・リテ ル事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	80,041	80,512	139,262	104,117	163,823	567,757	27,717	595,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,454	24,585	4,468	0	2,946	39,454	25,129	64,584
計	87,495	105,097	143,730	104,117	166,770	607,211	52,846	660,058
セグメント利益	5,427	2,022	7,472	19,472	4,316	38,712	1,451	40,164

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,712
「その他」の区分の利益	1,451
セグメント間の取引消去	171
全社費用(注1)	△9,966
四半期連結損益計算書の営業利益	30,369

(注)1. 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

2. 「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ①有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は主に機械装置等の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、高機能繊維事業セグメントで474百万円、ポリエステル繊維事業セグメントで358百万円、化成品事業セグメントで806百万円、医薬医療事業セグメントで1,796百万円、それ以外で249百万円増加しており、全社費用は519百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(タイにおける洪水被害の発生)

平成23年10月に発生したタイの大規模洪水により、同国にある当社の一部連結子会社において浸水等の被害を受けました。現時点では各社ともに、排水が完了し、各設備の洗浄及び分解整備等の復旧作業に移行しています。被災した工場の設備・在庫及び操業低下にかかる損失については、その大部分は保険契約の対象となっていますが、最終的な影響については現段階では確定に至っていません。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位:億円)

	平成23年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第2四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第4四半期実績	平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績	平成24年3月期 第3四半期実績
売上高	1,926	2,073	2,063	2,095	1,896	2,040	2,019
営業利益	81	124	159	122	110	96	97
経常利益	78	127	169	129	128	89	99
当期純利益	40	75	85	52	63	29	59

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位:億円)

		平成23年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第2四半期実績	平成23年3月期 第3四半期実績	平成23年3月期 第4四半期実績	平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績	平成24年3月期 第3四半期実績
外部 売上 高	高機能繊維	256	265	247	266	269	275	257
	ポリエステル繊維	247	262	249	277	238	302	266
	化成品	518	591	548	515	469	461	463
	医薬医療	337	328	357	342	349	331	361
	流通・リテイル	487	535	581	567	482	572	585
	計	1,845	1,980	1,982	1,966	1,806	1,941	1,931
	その他	81	93	80	129	90	99	88
合計	1,926	2,073	2,063	2,095	1,896	2,040	2,019	
営業 損益	高機能繊維	0	11	12	21	20	22	12
	ポリエステル繊維	0	△ 0	14	16	5	15	0
	化成品	36	73	81	44	32	26	17
	医薬医療	69	49	68	43	72	47	76
	流通・リテイル	7	12	16	12	10	13	20
	計	113	146	192	136	139	123	125
	その他	△ 1	10	2	20	3	8	4
消去又は全社	△ 31	△ 31	△ 35	△ 34	△ 32	△ 35	△ 31	
合計	81	124	159	122	110	96	97	

(2) 投入資源(連結)

(単位:億円)

	平成21年3月期 通 期	平成22年3月期 通 期	平成23年3月期 通 期	平成24年3月期 第3四半期累計期間	平成24年3月期 通 期(見通し)
設備投資実施額	758	363	292	199	350
(うち 有形固定資産設備投資額)	(696)	(308)	(253)	(178)	(310)
減価償却費	674	619	564	349	550
研究開発費	376	334	315	226	330

(注)減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 第3四半期	24年3月期 見通し
円 / 米ドル	92	81	77	78
米ドル / ユーロ	1.43	1.32	1.36	1.30

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期 第3四半期累計期間	24年3月期
円 / 米ドル	94	88	81	79
米ドル / ユーロ	1.39	1.33	1.41	1.37

(4) 主要医薬品売上高

(単位: 億円)

品名	薬効	平成22年3月期 通期	平成23年3月期 通期	平成24年3月期 第3四半期累計期間
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	213	210	158
ワンアルファ	骨粗鬆症治療剤	119	114	83
ムコソルバン	去痰剤	103	100	74
ベニロン	重症感染症治療剤	80	91	71
ラキソベロン	緩下剤	47	44	32
トライコア	高脂血症治療剤	16	18	13
ボンアルファ	角化症治療剤	17	16	11
オルベスコ	喘息治療剤	11	12	9
スピロペント	気管支拡張剤	11	10	7
サイビスクディスボ	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	—	7	14
フェブリク	高尿酸血症治療剤	—	—	6

(5) 医薬品開発状況

(平成23年12月31日現在)

品名	対象疾患	備考
TMX-67	高尿酸血症	平成23年5月上市
BTR-15K	気管支喘息(小児適応)	平成23年4月上市
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
GTH-42V	骨粗鬆症	平成23年2月承認申請
GTH-42J	骨粗鬆症	平成23年8月承認申請
ITM-014	先端巨大症	平成23年9月承認申請
GGG(ベニロン)	多発性硬化症(MS)	Ph-3
ITM-077	2型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
GGG(ベニロン)	顕微鏡的多発血管炎(MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-1
NA872ET	去痰	Ph-1